

国民健康保険事業特別会計			国民健康保険事業特別会計		
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費		
事業名	03 国民健康保険事務費		健康福祉部 保険年金課		
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
19,396,248	4,375,000				15,021,248
事業の目的	国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。				
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・シエネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、7月と12月の2回、合計で抽出被保険者延べ453人に対して「差額通知」を送付しました。 《参考》平成30年7月発行の差額通知による成果(国近最新データ) <ul style="list-style-type: none"> ① 通知対象者数・・・239人 ② 通知対象者中、6ヵ月後、シエネリックに切替えられたことが確認できた人の率・・・13.1%(県平均35.4%) ③ 6ヶ月間で軽減されたと推計される薬剤費(保険者負担額十一部負担額)・・・221千円 				
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 8,590 ・事務用消耗品(制度バリエット、配布用保険証カ、ト等) 170,233 ・事務用印刷物(各種証格式、封筒等) 173,900 ・保険証等発送・返送郵便代、シエネリック通知その他一般事務郵便代 3,422,904 ・国民健康保険会 共同電算処理業務、シエネリック通知作成その他電算処理手数料 9,369,054 ・国民健康保険会 シエネリック通知作成手数料 2,503,746 ・医療費通知作成手数料 353,941 ・シエネリック差額通知書作成手数料 6,115 ・国民健康保険会 差額通知書作成手数料 3,081,888 ・重複戻受診者等訪問指導業務負担金 241,106 ・その他負担金(近畿都市国保協議会、国保中央会による保健事業支援等) 64,771 				
区分	単位	平成29年度	平成30年度	増減	
住民(含外国人)登録(年度末)	世帯	19,764	20,138	1.9%	
	人口	50,877	51,080	0.4%	
加入状況(年度末)	世帯数	6,041	5,891	△2.5%	
	被保険者数	10,069	9,621	△4.4%	
加入率(年度末)	世帯数	30.57	29.25	△4.3%	
	被保険者数	19.79	18.84	△4.8%	
	一般	9.943	9.588	△3.6%	
	うち高齢受給者	2,574	2,671	3.8%	
	うち未就学児	266	251	△5.6%	
	退職	126	33	△73.8%	
	うち未就学児	0	0	0.0%	

国民健康保険事業特別会計			国民健康保険事業特別会計		
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 02 連合会負担金		
事業名	01 国民健康保険事務費		健康福祉部 保険年金課		
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
2,646,536					2,646,536
事業の目的	国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国民健康保険者が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全県者が参画しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国庫連合会の運営費用を負担すること、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすること、市町国保の適正化等に効果があるレセプト二次点検や職員研修や制度広報等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。				
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・審査支払業務等が適正に実施されました。(事業費「医療費請求審査支払手数料」参照) ・市町職員に向けた研修が実施され、本市職員も参加しスキルを向上させました。 ・特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割が適正に果たされました。 ・その他の国民健康保険事業の費用適正化に関わって、県内市町国民健康保険者の負担による共同野ス (Y-IT) 差額通知事業、レセプト二次点検事業、第三者行為求償事務等) が実施され、コストの効率化が図られた他、制度要望等県内保険者の意見調整等も適正に実施されました。 				
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・次の基準により、負担金を拠出しました。 <ul style="list-style-type: none"> 被保険者割 300,272 平成28年度平均被保険者(年報A平均) 10,724人×@28円 1,876,264 ・事務費国庫負担金割(国保連合会通知) 200,000 ・均等割(国保連合会通知) ・国保制度の都道府県化に伴う国保情報データベースバージョンアップ経費負担金 270,000 				

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)																																											
会計	国民健康保険事業特別会計																																										
予算	款 01 総務費	項 02 徴税費	目 01 賦課徴収費																																								
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費		所管部課 総務部 税務課																																								
決算額	財 源 内 訳																																										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金																																								
			使用料 手数料																																								
			その他																																								
			市債																																								
			一般財源																																								
2,939,681	1,173,000	436,180	1,330,501																																								
事業の目的	国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上しました。																																										
主な成果	国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を実施しました。																																										
事業の実績	国民健康保険税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書等の印刷代及び郵送費などです。 ・ 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代 269,434 ・ 郵便代(納税通知書・納付書等郵送代) 1,344,910 ・ 窓口収納事務・口座振替収納事務等手数料 1,275,657																																										
平成30年度国民健康保険税収納実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額 (円)</th> <th>収入済額 (円)</th> <th>不納欠損額 (円)</th> <th>収納率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1,030,126,200</td> <td>(612,600) 975,018,835</td> <td>0</td> <td>94.65</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者分</td> <td>1,022,512,084</td> <td>(612,600) 967,747,819</td> <td>0</td> <td>94.64</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分</td> <td>7,614,116</td> <td>7,271,016</td> <td>0</td> <td>95.49</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分計</td> <td>261,715,036</td> <td>36,860,403</td> <td>13,186,630</td> <td>14.08</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者分</td> <td>253,335,157</td> <td>34,650,993</td> <td>12,955,519</td> <td>13.68</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分</td> <td>8,379,879</td> <td>2,209,410</td> <td>231,111</td> <td>26.37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291,841,236</td> <td>1,011,879,238</td> <td>13,186,630</td> <td>78.33</td> </tr> </tbody> </table> * 収入済額には、()内の還付未済額を含む。				調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収納率 (%)	現年度分	1,030,126,200	(612,600) 975,018,835	0	94.65	一般被保険者分	1,022,512,084	(612,600) 967,747,819	0	94.64	退職被保険者等分	7,614,116	7,271,016	0	95.49	滞納繰越分計	261,715,036	36,860,403	13,186,630	14.08	一般被保険者分	253,335,157	34,650,993	12,955,519	13.68	退職被保険者等分	8,379,879	2,209,410	231,111	26.37	合計	1,291,841,236	1,011,879,238	13,186,630	78.33
	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収納率 (%)																																							
現年度分	1,030,126,200	(612,600) 975,018,835	0	94.65																																							
一般被保険者分	1,022,512,084	(612,600) 967,747,819	0	94.64																																							
退職被保険者等分	7,614,116	7,271,016	0	95.49																																							
滞納繰越分計	261,715,036	36,860,403	13,186,630	14.08																																							
一般被保険者分	253,335,157	34,650,993	12,955,519	13.68																																							
退職被保険者等分	8,379,879	2,209,410	231,111	26.37																																							
合計	1,291,841,236	1,011,879,238	13,186,630	78.33																																							

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 01 総務費	項 03 運営協議会費	目 01 運営協議会費
事業名	01 国民健康保険税協議会運営費		所管部課 健康福祉部 保険年金課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
50,190			50,190
事業の目的	国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関する識見者や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。		
主な成果	予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願い、原簿通り承認を得ました。 ・ 次年度についての税率設定について審議願い、現行のまま提案し、市の原案を妥当とすることの承認をいただきました。 ・ 次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。		
事業の実績	国民健康保険税協議会委員報酬 ・ 国民健康保険税協議会 会議費 48,000 《開催状況》 出席委員数 2,190 開催日時 主な議題 平成30年8月9日 7人/10人 ・ 平成29年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について ・ 平成29年度糖尿病性腎症等重症化予防事業実施結果報告及び平成30年度保健事業について 平成31年1月31日 9人/10人 ・ 野洲市国民健康保険運営協議会 第8期 会長及び職務代理者の選出について ・ 平成30年度医療費の状況等について ・ 国の動向について ・ 平成31年度保険料率について ・ 平成31年度国民健康保険事業特別会計の予算案について		

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
予算	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	01 一般被保険者療養給付費	(単位：円)
事業名	01 一般被保険者療養給付費		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
決算額							
国庫支出金		県支出金	分担金	使用料	その他	市債	一般財源
2,849,728,274							347,802
事業の目的							
国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。							
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・保険者負担分（一般被保険者分）について、滞滞なく支払いしました。							
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）							
平成29年度		平成30年度		平成31年度		伸び率	
入院	992	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161	16.5%
入院外	24,977	24,977	24,977	24,977	24,977	24,977	0%
歯科	30,126	30,126	30,126	30,126	30,126	30,126	0%
調剤	7,414	7,414	7,414	7,414	7,414	7,414	0%
食事療養費	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965	0%
訪問看護	612	612	612	612	612	612	0%
計	54,110	54,110	54,110	54,110	54,110	54,110	0%
1人当り受診率	19.9%	19.9%	19.9%	19.9%	19.9%	19.9%	0%
1人当り費用額	54,110	54,110	54,110	54,110	54,110	54,110	0%
入院	54,110	54,110	54,110	54,110	54,110	54,110	0%
入院外	11,896	11,896	11,896	11,896	11,896	11,896	0%
歯科	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	14,997	0%
調剤	12,178	12,178	12,178	12,178	12,178	12,178	0%
食事療養費	4,88%	4,88%	4,88%	4,88%	4,88%	4,88%	0%
訪問看護	2,37%	2,37%	2,37%	2,37%	2,37%	2,37%	0%
計	2,37%	2,37%	2,37%	2,37%	2,37%	2,37%	0%

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
予算	款	02 保険給付費	項	01 療養諸費	目	02 退職被保険者等療養給付費	(単位：円)
事業名	01 退職被保険者等療養給付費		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
決算額							
国庫支出金		県支出金	分担金	使用料	その他	市債	一般財源
28,420,021		28,420,021					0
事業の目的							
国民健康保険に加入する退職被保険者（老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。							
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・保険者負担分（退職被保険者分）について、滞滞なく支払いしました。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
平成29年度		平成30年度		平成31年度		伸び率	
給付額	68,042,344円	68,042,344円	68,042,344円	68,042,344円	68,042,344円	68,042,344円	0%
被保険者数	207人	207人	207人	207人	207人	207人	0%
1人当り給付額	328,707円	328,707円	328,707円	328,707円	328,707円	328,707円	0%
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均							
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							
*年間の給付額を、被保険者数で除した額であり、支給者1人当たりの給付額ではありません。							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	予算	実績	科目	予算	実績	比率
国民健康保険事業特別会計	02 保険給付費	01 療養諸費	03 一般被保険者療養費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費	02 療養給付費	03 一般被保険者療養費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
決算額				財 源 内 訳			
34,318,478	国庫支出金	34,318,478	分担金	使用料	手数料	市債	一般財源
			負担金				
事業の目的				財 源 内 訳			
一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。				国庫支出金			
この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。				34,318,478			
主な成果				0			
・保険者負担分（一般被保険者分）について、遅滞なく支払いしました。							
事業の実績				《給付関係指標》			
給付額	平成29年度	平成30年度	伸び率	給付額	平成29年度	平成30年度	伸び率
35,860,093円	34,318,478円	34,318,478円	△ 4.30%	被保険者数	9,818人	9,818人	△ 2.62%
一人相当給付額	3,557円	3,495円	△ 1.73%	一人相当給付額	3,495円	3,495円	△ 1.73%
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均				*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額			
*年間給付額を、被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	予算	実績	科目	予算	実績	比率
国民健康保険事業特別会計	02 保険給付費	01 療養諸費	03 一般被保険者療養費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
事業名	02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費	02 療養給付費	03 一般被保険者療養費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
決算額				財 源 内 訳			
65,677	国庫支出金		分担金	使用料	手数料	市債	一般財源
			負担金				
事業の目的				財 源 内 訳			
70歳～74歳までの上位所得でない人の窓口負担は本則2割ですが、国の特別措置により、1割に据置かれています。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっています。補装具など償還払いの療養費を受給する場合は自己負担は1割ですが、保険（療養費）から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、給付を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。				国庫支出金			
				65,677			
主な成果				63,963			
・保険者負担分（指定公費対象分）について、遅滞なく支払いしました。							
事業の実績				《給付関係指標》			
給付額	平成29年度	平成30年度	伸び率	給付額	平成29年度	平成30年度	伸び率
74,822円	74,822円	65,677円	△ 12.22%	給付額	74,822円	65,677円	△ 12.22%
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	内容	目	金額	市債	一般財源
予算	02	保険給付費	療養諸費	04	退職被保険者等療養費		
事業名	01	退職被保険者等療養費支給事業費	所管部課	健康福祉部	保険年金課		
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	341,783	341,783					0
事業の目的							
退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づき「ハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。 この事業の目的は、給付を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。							
主な成果							
・保険者負担分（退職被保険者分）について、滞滞なく支払いしました。							
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額	平成29年度	平成30年度	伸び率				
	1,570,020円	341,783円	△ 78.23%				
被保険者数	207人	76人	△ 63.29%				
一人相当給付額	7,585円	4,497円	△ 40.71%				
*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均 *「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額 *年間の給付額を、被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	内容	目	金額	市債	一般財源
予算	02	保険給付費	療養諸費	05	審査支払手数料		
事業名	01	医療費請求審査支払手数料	所管部課	健康福祉部	保険年金課		
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	7,996,824	7,996,824					0
事業の目的							
保険医療機関で診療を受けた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「しりふ」が国保等の保険機関に宛てて送付されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く「診療報酬審査委員会」で審査され、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払うものです。 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国保の給付の適正化を図ることと、②給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。							
主な成果							
・滋賀県国民健康保険団体連合会で、滞りなく審査・支払い業務が執行されました。 ・国保連合会で単価の適正化が行われ、平成29年度@44円であったものが、平成30年度は@46円となっています。							
事業の実績							
《審査件数及び手数料単価》							
審査件数(件)	支払手数料額						
	審査支払手数料(円)						
療養給付費①	療養費②	単価③	(①+②)×③				
167,630	6,214	46.00	7,996,824				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																		
会計	予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 01 一般被保険者高額療養費	健康福祉部	所管部課	保険年金課															
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金		健康福祉部 保険年金課																			
財源内訳																						
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源															
408,193,808	408,193,808						0															
事業の目的																						
<p>一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円(＋1%加算あり)とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>																						
主な成果																						
<ul style="list-style-type: none"> ・保険者負担分(一般被保険者分)について、滞滞なく支払いしました。 ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一人当たり相当給付額</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～64歳</td> <td>65歳～74歳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>33,728円</td> <td>46,824円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>32,164円</td> <td>40,486円</td> </tr> <tr> <td>伸び率</td> <td>△4.64%</td> <td>3.95%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*注 年間の給付額を、被保険者数で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。</p>								一人当たり相当給付額		全体	0歳～64歳	65歳～74歳		平成29年度	33,728円	46,824円	平成30年度	32,164円	40,486円	伸び率	△4.64%	3.95%
一人当たり相当給付額		全体																				
0歳～64歳	65歳～74歳																					
平成29年度	33,728円	46,824円																				
平成30年度	32,164円	40,486円																				
伸び率	△4.64%	3.95%																				
事業の実績																						
《給付関係指標》																						
区分	平成29年度		平成30年度																			
	1人当たり相当給付額(円)	件数(件)	給付額(円)	1人当たり相当給付額(円)																		
0歳～64歳	33,728	1,452	160,820,217	32,164																		
65歳～74歳	46,824	4,640	247,360,337	48,674																		
全体	40,329	6,092	408,180,554	40,486																		

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 02 退職被保険者等高額療養費	健康福祉部	所管部課	保険年金課
事業名	01 退職被保険者等高額療養費給付金		健康福祉部 保険年金課				
財源内訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
7,535,519	7,535,519						0
事業の目的							
<p>退職被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円(＋1%加算あり)とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・保険者負担分(退職被保険者分)について、滞滞なく支払いしました。 							
事業の実績							
《給付関係指標》							
区分	平成29年度		平成30年度				
	給付額	被保険者数	給付額	被保険者数			
一人相当給付額	17,115,537円	207人	7,535,519円	76人			
伸び率	82,684円	99,152円	△55.97%	△63.29%			

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課																
	02	02	02	03	一般被保険者高額介護合算療養費																		
事業名	01	一般被保険者高額介護合算療養費																					
決算額				財 源 内 訳																			
				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源																
				分担金	負担金	その他																	
				使用料	手数料																		
事業の目的	231,285						231,285																
<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」（70歳以上）とされる課税世帯で年額56万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。</p>																							
<p>主な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者負担分（一般被保険者高額介護合算療養費対象分）について、滞滞なく支払いました。 																							
<p>事業の実績</p> <p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>633,931円</td> <td>231,285円</td> <td>△ 63.52%</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>12件</td> <td>8件</td> <td>△ 33.33%</td> </tr> <tr> <td>一件当り給付額</td> <td>52,828円</td> <td>28,911円</td> <td>△ 45.27%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>									平成29年度	平成30年度	伸び率	給付額	633,931円	231,285円	△ 63.52%	件数	12件	8件	△ 33.33%	一件当り給付額	52,828円	28,911円	△ 45.27%
	平成29年度	平成30年度	伸び率																				
給付額	633,931円	231,285円	△ 63.52%																				
件数	12件	8件	△ 33.33%																				
一件当り給付額	52,828円	28,911円	△ 45.27%																				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																			
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課																
	02	02	02	04	退職被保険者高額介護合算療養費																		
事業名	01	退職被保険者高額介護合算療養費																					
決算額				財 源 内 訳																			
				国庫支出金	県支出金	市債	一般財源																
				分担金	負担金	その他																	
				使用料	手数料																		
事業の目的	70,170						70,170																
<p>退職被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」（70歳以上）とされる課税世帯で年額56万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。</p>																							
<p>主な成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者負担分（退職被保険者高額介護合算療養費対象分）について、滞滞なく支払いました。 																							
<p>事業の実績</p> <p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>86,726円</td> <td>70,170円</td> <td>△ 19.09%</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>3件</td> <td>1件</td> <td>△ 66.67%</td> </tr> <tr> <td>一件当り給付額</td> <td>28,909円</td> <td>70,170円</td> <td>142.73%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額</p>									平成29年度	平成30年度	伸び率	給付額	86,726円	70,170円	△ 19.09%	件数	3件	1件	△ 66.67%	一件当り給付額	28,909円	70,170円	142.73%
	平成29年度	平成30年度	伸び率																				
給付額	86,726円	70,170円	△ 19.09%																				
件数	3件	1件	△ 66.67%																				
一件当り給付額	28,909円	70,170円	142.73%																				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																		
会計	国民健康保険事業特別会計																					
予算	款 02 保険給付費	項 04 出産育児諸費	目 01 出産育児一時金																			
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料		健康福祉部	保険年金課																		
所管部課				財 源 内 訳																		
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
13,392,000										13,392,000												
事業の目的				<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1月につき42万円を支給する制度です。野洲市国民健康保険条例第6条第1項に規定する、本則分40.4万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+1.6万円を支給します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が滞滞・遺漏なくできるようにすること、②出産しようにする意思を喚起する(少子化対策)ことです。</p>																		
主な成果				<ul style="list-style-type: none"> 対象者の出産育児一時金として、滞滞なく支払いました。 対象者の出産や育児に対する経済的負担を軽減することができました。 																		
事業の実績				<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付額</td> <td>15,460,000円</td> <td>13,392,000円</td> <td>△ 13.38%</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>37件</td> <td>35件</td> <td>△ 5.41%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金を差し引いた額</p>								平成29年度	平成30年度	伸び率	給付額	15,460,000円	13,392,000円	△ 13.38%	件数	37件	35件	△ 5.41%
	平成29年度	平成30年度	伸び率																			
給付額	15,460,000円	13,392,000円	△ 13.38%																			
件数	37件	35件	△ 5.41%																			

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																		
会計	国民健康保険事業特別会計																					
予算	款 02 保険給付費	項 04 出産育児諸費	目 02 支払事務手数料																			
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料		健康福祉部	保険年金課																		
所管部課				財 源 内 訳																		
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
6,090										6,090												
事業の目的				<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づき本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式(費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います)に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>																		
主な成果				<ul style="list-style-type: none"> 滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。 診療報酬同様、現物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。 																		
事業の実績				<p>《支払件数及び手数料単価》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払件数(件)</th> <th>単価②</th> <th>支払手数料額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>29</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,090</td> </tr> </tbody> </table>							支払件数(件)	単価②	支払手数料額	①	29	210,000			①×②			6,090
支払件数(件)	単価②	支払手数料額																				
①	29	210,000																				
		①×②																				
		6,090																				

国民健康保険医療事業特別会計				(単位：円)															
会計	国民健康保険医療事業特別会計																		
予算	款 02 保険給付費	項 05 葬祭諸費	目 01 葬祭費																
事業名	01 葬祭諸費事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課															
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源												
3,300,000							3,300,000												
事業の目的	<p>国民加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。 この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞りなく実施できるようにすることです。</p>																		
主な成果	<p>・対象者の葬祭の支援として、葬祭費を滞りなく葬祭を行う者に支払いしました。</p>																		
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>2,400,000円</td> <td>3,300,000円</td> <td>37.50%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>48件</td> <td>66件</td> <td>37.50%</td> </tr> </table>							給付額	平成29年度	平成30年度	伸び率	件数	2,400,000円	3,300,000円	37.50%		48件	66件	37.50%
給付額	平成29年度	平成30年度	伸び率																
件数	2,400,000円	3,300,000円	37.50%																
	48件	66件	37.50%																

国民健康保険医療事業特別会計				(単位：円)											
会計	国民健康保険医療事業特別会計														
予算	款 03 国民健康保険医療給付費	項 01 医療給付費	目 01 一般被保険者医療給付費												
事業名	01 一般被保険者医療給付費		所管部課	健康福祉部 保険年金課											
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
881,445,602		22,260,000			3,869,788		885,315,814								
事業の目的	<p>平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町こととの国保事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを受け、市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業納付金に充てることとなります。</p> <p>当該納付金は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源（一般分）となるものです。</p> <p>この事業の目的は、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、財政基盤を広域化し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることです。</p>														
主な成果	<p>・県から請求のあった一般被保険者医療給付費納付金をすべて支払いしました。</p>														
事業の実績	<p>《一般被保険者医療給付費納付金の実績》</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>県からの請求金額</td> <td>① 881,445,602円</td> </tr> <tr> <td>支払金額</td> <td>② 881,445,602円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>①-② 0円</td> </tr> </table>								平成30年度	県からの請求金額	① 881,445,602円	支払金額	② 881,445,602円	差引額	①-② 0円
	平成30年度														
県からの請求金額	① 881,445,602円														
支払金額	② 881,445,602円														
差引額	①-② 0円														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	項目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課									
予算	03 国民健康保険事業費等	01 医療給付費	02 退職被保険者等医療給付費												
事業名	01 退職被保険者等医療給付費納付金			所管部課	健康福祉部	保険年金課									
決算額	2,330,279			財源	内訳										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
							2,330,279								
事業の目的	<p>平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとでの国保事業納付金の額を決定して、各市町に通知します。これを受け、市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなります。</p> <p>当該納付金は、県全体の国民健康保険の医療費に係る保険者負担分の財源（退職分）となるものです。</p> <p>この事業の目的は、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、財政基盤を広域化し、国民健康保険の安定的な財政運営を図ることです。</p>														
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 県から請求のあった退職被保険者等医療給付費納付金をすべて支払いまいした。 														
事業の実績	<p>《退職被保険者等医療給付費納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>2,330,279円</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>2,330,279円</td> </tr> <tr> <td>差引き ①-②</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>								平成30年度	県からの請求金額 ①	2,330,279円	支払金額 ②	2,330,279円	差引き ①-②	0円
	平成30年度														
県からの請求金額 ①	2,330,279円														
支払金額 ②	2,330,279円														
差引き ①-②	0円														

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	項目	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課									
予算	03 国民健康保険事業費等	02 後期高齢者支援金等	01 一般被保険者後期高齢者支援金等												
事業名	01 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金			所管部課	健康福祉部	保険年金課									
決算額	289,709,946			財源	内訳										
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
							289,709,946								
事業の目的	<p>平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢者医療の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することとなります。その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとなっています。（うち当該事業は一般被保険者分）</p> <p>また、平成30年度からの制度改正（国保広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を税で徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべて現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し後期高齢者医療保険制度を維持することです。</p>														
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 県から請求のあった一般被保険者後期高齢者支援金等納付金をすべて支払いまいした。 														
事業の実績	<p>《一般被保険者後期高齢者支援金等納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額 ①</td> <td>289,709,946円</td> </tr> <tr> <td>支払金額 ②</td> <td>289,709,946円</td> </tr> <tr> <td>差引き ①-②</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>								平成30年度	県からの請求金額 ①	289,709,946円	支払金額 ②	289,709,946円	差引き ①-②	0円
	平成30年度														
県からの請求金額 ①	289,709,946円														
支払金額 ②	289,709,946円														
差引き ①-②	0円														

「後期高齢者支援金」のしくみ

- 全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（二全国の支援金額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度
- 後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。（県から納付）

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	項目	目	02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分											
予算	款	03 国民健康保険事業特別会計	項	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	所管部課	健康福祉部	保険年金課								
事業名	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金														
決算額				財 源 内 訳											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
1,305,585							1,305,585								
事業の目的															
<p>平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢者医療の受給者が要する年間の医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することとなっています。その負担見込額を、各現役世代の医療保険者は加入者数にのりて按分して負担することとなっています。（うち当該事業は退職被保険者分）</p> <p>また、平成30年度からの制度改正（国保広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を税で徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべて現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し後期高齢者医療保険制度を維持することです。</p>															
主な成果															
<ul style="list-style-type: none"> 県から請求のあった退職被保険者後期高齢者支援金等納付金をすべて支払いました。 															
事業の実績															
<p>《退職被保険者後期高齢者支援金等納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額</td> <td>① 1,305,585円</td> </tr> <tr> <td>支払金額</td> <td>② 1,305,585円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>①-② 0円</td> </tr> </tbody> </table>								平成30年度		県からの請求金額	① 1,305,585円	支払金額	② 1,305,585円	差引額	①-② 0円
平成30年度															
県からの請求金額	① 1,305,585円														
支払金額	② 1,305,585円														
差引額	①-② 0円														

「後期高齢者支援金」のしくみ

- 全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（＝全国の支援金額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度
- 後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。（県から納付）

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)											
会計	科目	項目	目	03 介護納付金分											
予算	款	03 国民健康保険事業特別会計	項	01 介護納付金分	所管部課	健康福祉部	保険年金課								
事業名	01 介護納付金														
決算額				財 源 内 訳											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
84,700,549							84,700,549								
事業の目的															
<p>介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。</p> <p>また、平成30年度からの制度改正（国保広域化）に伴い、財政運営については県が行うこととなり、市は当該分を税で徴収して、県に納付金として支払うこととなっています。この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。</p>															
主な成果															
<ul style="list-style-type: none"> 県から請求のあった介護納付金をすべて支払いました。 															
事業の実績															
<p>《介護納付金の実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県からの請求金額</td> <td>① 84,700,549円</td> </tr> <tr> <td>支払金額</td> <td>② 84,700,549円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>①-② 0円</td> </tr> </tbody> </table>								平成30年度		県からの請求金額	① 84,700,549円	支払金額	② 84,700,549円	差引額	①-② 0円
平成30年度															
県からの請求金額	① 84,700,549円														
支払金額	② 84,700,549円														
差引額	①-② 0円														

「介護納付金」のしくみ

- 全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分医療保険料（税）」で賄われています。
- 各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。（県から納付）

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01	健康福祉部	保険年金課		
予算	款 04 共同事業拠出金	項 01	共同事業拠出金	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01	その他事務費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	市債	一般財源		
742					742		
事業の目的	退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なコストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。						
主な成果	この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。						
	資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者資格の強制適用を実施し、被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。						
事業の実績	(単位：人)						
《退職被保険者振替者数の実績》	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
資格変更の適用者	28	11	4				
適年度資格の付替者	27	32	20				
合計	55	43	24				

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																							
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01	健康福祉部	保険年金課																						
予算	款 05 保健事業費	項 01	特定健康診査等事業費	健康福祉部	保険年金課																						
事業名	02	特定健康診査等事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課																							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源																					
40,404,715	35,983,845					4,420,870																					
事業の目的	40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。																										
	この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。																										
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の推移は次のとおりです。 <table border="1" data-bbox="606 201 734 985"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>58%</td> <td>60%</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>保健指導</td> <td>51.7%</td> <td>50.5%</td> <td>48.4%</td> </tr> <tr> <td>保健指導</td> <td>31%</td> <td>35%</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>保健指導</td> <td>23.8%</td> <td>30.9%</td> <td>35.6%</td> </tr> </tbody> </table> *平成30年度については、速報値のため最終集計までに変動します。 期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。それらの結果、県内の市でトップの特定健康診査受診率を確保する見込みです。 「糖尿病重症化予防指導事業」については、地元医師会等と調整のうえ、昨年度に引き続きデータ調整と分析及び希望対象者に対する保健指導等を実施しました。 							区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	特定健康診査	58%	60%	52%	保健指導	51.7%	50.5%	48.4%	保健指導	31%	35%	30%	保健指導	23.8%	30.9%	35.6%
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度																								
特定健康診査	58%	60%	52%																								
保健指導	51.7%	50.5%	48.4%																								
保健指導	31%	35%	30%																								
保健指導	23.8%	30.9%	35.6%																								
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 《特定健診及び特定保健指導の実績関係》 <ul style="list-style-type: none"> 特定健診の実施率は、平成30年度の速報値で48.4%となっております。年度で見ると低下傾向にありますが、依然、県内の市でトップを確保する見込みです。 特定保健指導の実施率は増加傾向にあり、指導予約枠を拡大した効果が見られました。 《糖尿病重症化予防指導事業の実績関係》 <ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導とは別に軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら市嘱託管理栄養士による6ヶ月間の重症化予防指導を実施しました。平成30年度においては、19名の参加がありました。また、過去に実施した者と今年度実施者との合同交流会を2月26日に開催し、10名の参加があり、内容としては、小森内科医院の小林加枝樹医師の講演と、参加者同士のグループワークが行われ、参加者が病氣への理解を深めることができました。 																										
	<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員（保健師等）賃金等 797,325 糖尿病重症化予防指導事業交流会講師謝金 22,000 消耗品費（受診勧奨ハット、保健指導用消耗品等） 381,664 印刷代（受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等） 196,695 特定健康診査診券郵送料等 857,147 特定健診・特定保健指導委託事務手数料 1,015,450 特定健診・特定保健指導委託料 33,528,109 特定健康診査券様式変更システム改修委託料 324,000 「糖尿病重症化予防指導事業」に係るシフトワークタ化業務手数料 1,865,925 「糖尿病重症化予防指導等事業」に係る指導指示書作成手数料 57,600 糖尿病重症化予防事業に係る指導指示書作成手数料 115,000 糖尿病重症化予防対象者抽出分析報告書作成委託 324,000 糖尿病重症化予防指導支援システム使用料 907,200 																										

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 基金積立金
予算	款 06 基金積立金	項	01 基金積立金
事業名	01 基金積立金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金
			負担金
			使用料
			手数料
			その他
			市債
			一般財源
108,003,106			3,106
108,000,000			
事業の目的			
国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子（運用益）及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。			
この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来たさないようにすること、②中期的なスパンで保険料率を安定させるために、財政調整基金に必要額を積み立てることです。			
主な成果			
・財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。			
(単位：千円)			
内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基金取崩額	100,000	0	50,000
基金積立額	41,358	41,012	64,103
年度末現在高	237,412	278,424	292,527
400,530			
事業の実績			
・平成29年度決算剰余金の1/2相当分 108,000,000円 + 預金利子分 3,106円 = 215,327,701円			

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 疾病予防対策費
予算	款 05 保健事業費	項	02 保健事業費
事業名	01 疾病予防対策事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金
			負担金
			使用料
			手数料
			その他
			市債
			一般財源
4,861,155	4,861,155		
0			
事業の目的			
人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重複受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。			
この事業の目的は、二次的な疾病予防のために詳細な健康診断を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。			
主な成果			
・人間ドック助成金の支給件数の推移は次のとおりです。			
(単位：千円)			
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人間ドック	69件	122件	92件
脳ドック	1件	5件	8件
組合せドック	42件	51件	63件
合計	112件	178件	161件
161件			
※平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。			
事業の実績			
・人間ドック助成金額の推移は次のとおりです。			
(単位：千円)			
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成金額	3,265,250円	4,919,116円	6,217,530円
4,722,430円			
【助成の内容】 健診費用額に6割又は8割を乗じた額を助成。ただし、その額が「限度額」以上のときは、「限度額」を助成。助成の間隔は3年に1度。			
住長統課税世帯 住長統非課税世帯			
助成率	6割	8割	
限度	24,000円	31,000円	
年度	18,000円	24,000円	
額	41,000円	55,000円	
・臨時職員（人間ドック保健指導等）賃金 138,725円			
・人間ドック等検診助成金 4,722,430円			

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	予算	款	項	目	所管部課	税務課		
	07	07	01	01	総務部	税務課		
事業名	01	一般被保険者保険税還付金						
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
4,946,700							4,946,700	
事業の目的	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。							
主な成果	過誤納による一般被保険者分国民健康保険税還付を実施しました。							
事業の実績	一般被保険者分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。						4,946,700	
	・一般被保険者保険税還付金							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
	07	07	01	03	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01	療養給付費返還金						
決算額	財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
71,200,394							71,200,394	
事業の目的	前年度に受け取った療養給付費等負担金（国庫負担金）が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要があります。この事業の目的等は、当該年度に男込額として交付された国庫負担金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。							
主な成果	・滞りなく返還を行いました。							
事業の実績	前年度交付済額 繰算後の確定額 差引返還額						786,723,947 715,523,553 71,200,394	
	・平成29年度療養給付費等負担金の返還金							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 07 諸支出金	項 02 一般会計繰出金	目 01 一般会計繰出金				
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,503,161							3,503,161

事業の目的
年度中に概算で行っている一般会計から国保会計への繰入について、翌年度に実績額で精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰り出す(返還する)ための費用です。
この事業の目的等は、繰入額の適正化を図り、会計間の費用負担の適正化を図ることです。

主な成果
・繰り出して一般会計への会計間の費用負担の適正化を図りました。

事業の実績				(単位：円)			
精算項目	前年度繰入額	実績確定額	差引き精算額				
職員給与と費目	46,709,000	46,523,380	185,620				
事務費分	19,550,000	17,125,459	2,424,541				
出産育児一時金分	11,200,000	10,307,000	893,000				
(合計)	77,459,000	73,955,839	3,503,161				

※ 平成24年度から精算制度を導入しました。

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	後期高齢者医療特別会計						
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費				
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,741,593	1,674,000						3,067,593

事業の目的
後期高齢者医療制度に関する被保険者証の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。

主な成果
後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付を行い、受け付けた各種申請書等を広域連合へ送達しました。

事業の実績				(人)			
後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。							
後期高齢者医療費被保険者数(平成31年3月末現在)							
75歳以上	法第50条第2号適用	合計					
6,223	122	6,345					

- ・ 旅費 4,410
- ・ 消耗品費等 118,554
- ・ 被保険者証、各種給付関係通知等郵送料 2,944,629
- ・ 軽減特別の見直しに伴う賦課業務機能システム改修委託料 1,674,000

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)																																																							
会計	科目	項目	目																																																								
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 徴収費																																																								
事業名	01 徴収費	所管部課	健康福祉部	保険年金課																																																							
決算額	国庫支出金	県支出金	財源内訳	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																																			
1,487,242								1,487,242																																																			
事業の目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。																																																										
主な成果	保険料の収入済額・収納率は、下記のとおりとなりました。 参考：平成29年度における普通徴収現年度分99.18%、滞納繰越分32.11%の収納率でした。																																																										
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">平成30年度後期高齢者医療保険料収納実績</th> <th colspan="4">(円、%)</th> </tr> <tr> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>うち還付未済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収納率</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分計</td> <td>459,545,121</td> <td>458,940,656</td> <td>427,920</td> <td>0</td> <td>99.78</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>うち特別徴収</td> <td>300,234,094</td> <td>300,612,455</td> <td>378,361</td> <td>0</td> <td>100.00</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>うち普通徴収</td> <td>159,311,027</td> <td>157,679,846</td> <td>49,559</td> <td>0</td> <td>98.94</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>2,591,923</td> <td>648,355</td> <td>0</td> <td>609,912</td> <td>25.01</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 関係帳票等印刷代等 288,943 保険料関係通知等郵送料 1,014,299 保険料徴収事務手数料 184,000 							平成30年度後期高齢者医療保険料収納実績				(円、%)				調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率				現年度分計	459,545,121	458,940,656	427,920	0	99.78				うち特別徴収	300,234,094	300,612,455	378,361	0	100.00				うち普通徴収	159,311,027	157,679,846	49,559	0	98.94				滞納繰越分	2,591,923	648,355	0	609,912	25.01			
平成30年度後期高齢者医療保険料収納実績				(円、%)																																																							
調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率																																																							
現年度分計	459,545,121	458,940,656	427,920	0	99.78																																																						
うち特別徴収	300,234,094	300,612,455	378,361	0	100.00																																																						
うち普通徴収	159,311,027	157,679,846	49,559	0	98.94																																																						
滞納繰越分	2,591,923	648,355	0	609,912	25.01																																																						

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)															
会計	科目	項目	目																
予算	款02 後期高齢者医療広域連合納付金	項01 後期高齢者医療広域連合納付金	目01 後期高齢者医療広域連合納付金																
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金	所管部課	健康福祉部	保険年金課															
決算額	国庫支出金	県支出金	財源内訳	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源											
543,243,466								543,243,466											
事業の目的	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基金安定繰入金を含む せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。																		
主な成果	後期高齢者医療保険料徴収分（平成30年4月～平成31年3月末収納分）と、保険基金安定繰入金を含むせて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">後期高齢者医療広域連合納付金</th> <th colspan="2">543,243,466</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(内訳)</td> <td>保険料（延滞金等）収入分</td> <td>458,846,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>保険基金安定繰入金分</td> <td>84,397,086</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							後期高齢者医療広域連合納付金		543,243,466		(内訳)	保険料（延滞金等）収入分	458,846,380			保険基金安定繰入金分	84,397,086	
後期高齢者医療広域連合納付金		543,243,466																	
(内訳)	保険料（延滞金等）収入分	458,846,380																	
	保険基金安定繰入金分	84,397,086																	

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	後期高齢者医療特別会計	項	目	項	目	項	目
予算	款03 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 還付加算金	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01 還付加算金	所管部課					
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
493,008							493,008
事業の目的							
後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。							
主な成果							
後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。							
事業の実績				493,008			
後期高齢者医療保険料還付金							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	項	目	項	目	項	目
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	健康福祉部	一般管理費			
事業名	02 介護保険事務費	所管部課					
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
8,329,075	1,650,000						6,679,075
事業の目的							
介護保険第1号被保険者（65歳以上の者）の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。							
主な成果							
介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。							
事業の実績				54,000			
・ 旅費				494,606			
・ 消耗品・印刷製本費				850,205			
・ 通信運搬費（郵便代）				1,406,910			
・ 保険者共同処理事務手数料				5,184,000			
・ 介護報酬改定等に伴う電算システム改修委託料				339,354			
・ 複写機使用料等				8,329,075			
〇介護保険事業特別会計減出の状況							
区分	平成29年度	前年度比	平成30年度	前年度比			
総務費	117,080,945	125.0%	98,413,026	84.1%			
保険給付費	3,455,523,516	102.1%	3,499,201,386	101.3%			
地域支援事業費	156,213,177	154.4%	181,799,549	116.4%			
基金積立金	40,883,806	689.75%	158,968,283	389%			
諸支出金	40,524,608	54.8%	134,019,279	330.7%			
予備費	0	---	0	---			
減出合計	3,810,226,052	104.3%	4,072,391,523	106.9%			

(単位：円)

介護保険事業特別会計							
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金				
事業名	01 国保連合会負担金	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
611,652							611,652

事業の目的
 給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支給します。

主な成果
 国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。

事業の実績
 負担金補助及び交付金
 負担金

区分	平成29年度	前年度比	平成30年度	前年度比
保険者均等割	150,000円	100.0%	150,000円	100.0%
保険者支援システム運用費負担	108,000円	100.0%	108,000円	100.0%
被保険者割	①12円X 29,125人 349,500円	101.4%	①12円X 29,471人 353,652円	101.2%
計	607,500円	100.8%	611,652円	100.7%

(単位：円)

介護保険事業特別会計							
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款01 総務費	項02 徴収費	目01 賦課徴収費				
事業名	01 介護保険徴収事業費	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,662,798			62,600				2,600,198

事業の目的
 第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。

主な成果
 第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書（普通徴収のみ）等を送付しました。
 被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。

事業の実績
 納付書、封筒印刷費 235,645
 消耗品費 22,275
 納付書、督促等の郵送料 2,051,527
 銀行・コンビニ等振込手数料（収納事務取扱手数料） 353,351
 2,662,798

〇歳入の状況

区 分	H29		H30		収入額	
	予算現額(千円)	収入額 前年比	予算現額(千円)	収入額 前年比	収入額	前年比
保険料	917,691	102.6%	931,156,251	975,321	1,020,771,771	109.7%
使用料及び 手数料	50	142.8%	75,700	50	62,600	82.7%
国庫支出金	797,840	110.8%	800,311,708	793,506	810,983,700	101.3%
支払基金 交付金	994,089	103.6%	992,254,925	1,013,958	975,353,000	98.3%
県支出金	561,854	109.8%	561,854,272	547,427	566,426,171	100.8%
財産収入	2	30.4%	1,806	1	283	15.7%
繰入金	681,951	121.3%	681,949,872	735,994	735,740,716	107.9%
繰越金	22,864	100.1%	22,864,863	22,864	175,206,221	766.3%
諸収入	2,280	1103.4%	4,084,171	4,311	5,327,864	130.5%
歳入合計	3,978,621	108.4%	3,994,553,568	4,093,432	4,289,872,326	107.4%
保険料 収納率	99.0%	99.7%	919,990,700	99.1%	1,009,871,342	99.7%
	滞納繰越	2,044,256	25.5%	滞納繰越	1,787,046	23.6%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	項03 介護認定費	目01 介護認定費	健康福祉部	高齢福祉課		
予算	款01 総務費	項03 介護認定費	目01 介護認定費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	03 介護認定審査事業費	所管部課	財源内訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,332,413					65,950		4,266,463
事業の目的							
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。							
主な成果							
平成30年度に開催した介護認定審査会に必要な経費を支出しました。							
事業の実績							
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。							
項目	H29	前年比	H30	前年比			
審査件数	1,924件	92.0%	1,826件	94.9%			
実施回数	84回	100.0%	84回	100.0%			
審査委員	28人	100.0%	28人	100.0%			
H30年4月～9月							
(内訳：医師8人、歯科医師2人、薬剤師2人、保健師4人、看護師3人、介護福祉士5人、社会福祉士2人、栄養士2人)							
H30年10月～H31年3月							
(内訳：医師8人、歯科医師2人、薬剤師2人、保健師4人、看護師3人、介護福祉士4人、社会福祉士3人、栄養士2人)							
○要介護認定審査件数内訳							
区分	H29	前年比	H30	前年比			
新規	462	105.0%	443	95.9%			
更新	1,146	79.9%	1,103	96.2%			
変更	316	146.3%	280	88.6%			
計	1,924	92.0%	1,826	94.9%			
<ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会委員報酬 3,960,000 消耗品費 79,936 印刷製本費 17,046 通信運搬費 271,738 							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	項03 介護認定費	目01 介護認定費	健康福祉部	高齢福祉課		
予算	款01 総務費	項03 介護認定費	目01 介護認定費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	04 認定調査事業費	所管部課	財源内訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
16,417,482							16,417,482
事業の目的							
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。							
認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。							
主な成果							
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務に必要な経費を支出しました。							
事業の実績							
○訪問調査件数							
項目	H29	前年比	H30	前年比			
1,849件	88.3%	1,824件	98.6%				
<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 1,784,923 消耗品費 44,025 燃料費 228,085 印刷製本費 42,277 主治医意見書手数料（作成、支払処理） 8,589,441 認定調査委託料（認定審査会システム） 70,600 システム保守委託料（認定審査会システム） 1,067,904 公用車リース料 739,716 システム使用料（認定審査会システム） 3,512,160 							
○要介護認定者数（H31年3月末現在）							
		第1号被保険者		第2号被保険者			
	H29	前年比	H30	前年比	65～74歳	75歳以上	被保険者
要支援1	277	81.7%	329	118.8%	326	47	279
要支援2	191	86.0%	193	101.0%	182	27	155
要介護1	581	109.2%	598	102.9%	580	54	526
要介護2	389	100.5%	376	96.7%	371	45	326
要介護3	327	108.6%	293	89.6%	286	31	255
要介護4	264	94.3%	288	109.1%	287	29	258
要介護5	162	111.7%	174	107.4%	166	12	154
計	2,191	99.3%	2,251	102.7%	2,198	245	1,953

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款01 総務費	項04 運営協議会費	目01 運営協議会費				
事業名	01 介護保険運営協議会運営費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						一般財源
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	
107,430							107,430
事業の目的							
適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。							
主な成果							
介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。							
委員定数	12人						
開催回数	4回						
事業の実績							
介護保険運営協議会委員により介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。							
・ 報酬	105,000						
開催回数	介護保険運営協議会委員報酬 4回 (1回あたり3,000円×延べ35人)						

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目01 居宅介護サービス給付費					
事業名	01 居宅介護サービス給付費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額	財 源 内 訳						一般財源	
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債		
1,369,874,969	294,317,638	172,261,778			426,631,157		476,664,396	
事業の目的								
在宅の要介護者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。								
主な成果								
居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。 (介護サービスの9割、8割、又は7割)								
事業の実績								
居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割、8割、又は7割を給付しました。								
○居宅介護サービス給付費実績一覧								
サービス名	H29	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H30	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
訪問介護	204,810,171	3,581	57,194	110.8%	218,221,879	3,743	58,301	106.5%
訪問 入浴介護	20,323,273	327	62,151	120.9%	16,561,074	276	60,004	81.5%
訪問看護	93,241,785	2,612	35,697	120.8%	98,492,324	2,879	34,211	105.6%
訪問 リハビリ	13,397,355	404	33,162	142.0%	12,995,343	409	31,773	97.0%
居宅療養 管理指導	11,578,544	1,915	6,046	107.4%	12,422,398	2,089	5,947	107.3%
通所介護	515,707,508	7,866	65,562	111.0%	498,845,054	7,426	67,175	96.7%
通所 リハビリ	121,648,583	1,769	68,767	117.0%	143,490,610	2,112	67,941	118.0%
短期入所 生活介護	174,970,416	2,839	61,631	104.2%	177,599,153	2,980	59,597	101.5%
短期入所 療養介護	26,759,883	423	63,262	66.7%	25,406,831	416	61,074	94.9%
福祉用具 貸与	119,958,531	8,629	13,902	109.5%	130,059,527	9,284	14,009	108.4%
特定施設	30,761,144	163	188,719	133.6%	35,780,776	180	198,782	116.3%
計	1,333,157,193	30,528	43,670	110.3%	1,369,874,969	31,794	43,086	102.8%

(単位：円)

介護保険事業特別会計		
款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目05 施設介護サービス給付費
事業名		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳		
決算額	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金	使用料 手数料
1,100,302,649	182,210,118 192,552,964	342,676,085
事業の目的		

入所(院)している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。

主な成果
 要介護者に対して、特別介護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割、8割、又は7割を給付し、施設利用者の支援をしました。

事業の実績
 介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割、8割、又は7割を給付しました。

サービス名	H29	H30	1件当り		支給額 前年比
			支給額 前年比	支給額	
介護老人福祉施設	362,375,711	397,100,011	256,822	1,503	104.5%
介護老人保健施設	648,615,399	644,785,010	270,144	2,366	100.6%
介護療養型医療施設	59,981,296	58,417,628	352,831	163	80.9%
計	1,070,972,406	1,100,302,649	268,953	4,032	100.5%
					102.7%

(単位：円)

介護保険事業特別会計		
款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目03 地域密着型介護サービス給付費
事業名		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳		
決算額	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金	使用料 手数料
586,408,502	126,429,673 73,301,063	182,629,907
事業の目的		

原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。

主な成果
 要介護者に対して、地域密着型通所介護や認知症対応型共同生活介護等のサービス費用の9割、8割、又は7割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。

事業の実績
 地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割、8割、又は7割を給付しました。

○地域密着型サービス給付実績一覧

サービス名	H29	H30	1件当り		支給額 前年比
			支給額 前年比	支給額	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8,887,226	9,539,031	134,655	62	107.3%
認知症対応型通所介護	38,790,670	40,930,796	96,977	430	105.5%
認知症対応型共同生活介護	149,165,252	149,434,758	242,940	627	100.2%
地域密着型介護老人福祉施設	122,146,997	124,113,222	256,073	484	101.6%
地域密着型通所介護	263,896,274	260,735,729	69,722	4,299	88.1%
小規模多機能型居宅介護	3,785	1,654,966	0	10	100.0%
計	582,886,419	586,408,502	109,114	5,912	94.9%
	5,342				100.6%

介護保険事業特別会計						(単位：円)					
会計	介護保険事業特別会計										
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目07 居宅介護福祉用具購入費			款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目08 居宅介護住宅改修費			
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課			01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課			
決算額						財 源 内 訳					
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
3,846,421		829,288	480,803	1,197,922			1,338,408				
事業の目的						在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。					

主な成果
要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。
(7割、8割、又は9割給付。1人あたり支給対象経費限度額10万円/年度)

事業の実績

区分	H29 支給額		1件当り 支給額	支給額 前年比	H30 支給額	1件当り 支給額	支給額 前年比
	件数	件数					
要介護1	1,474,472	62	23,782	143.2%	1,205,568	23,639	81.8%
要介護2	1,151,453	48	23,989	94.0%	1,015,709	22,081	88.2%
要介護3	564,947	23	24,563	109.4%	753,540	22,835	133.4%
要介護4	704,696	26	27,104	173.9%	583,866	27,803	82.9%
要介護5	111,949	4	27,987	158.4%	287,738	35,967	257.0%
計	4,007,517	163	24,586	123.4%	3,846,421	24,191	96.0%

○福祉用具購入 給付実績

介護保険事業特別会計						(単位：円)					
会計	介護保険事業特別会計										
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目08 居宅介護住宅改修費			款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目08 居宅介護住宅改修費			
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課			01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課			
決算額						財 源 内 訳					
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
8,711,509		1,878,202	1,088,939	2,713,096			3,031,273				
事業の目的						在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。					

主な成果
要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。
(7割、8割、又は9割給付。1人あたり支給対象経費限度額20万円)

事業の実績

○居宅介護住宅改修 給付実績

区分	H29 支給額		1件当り 支給額	支給額 前年比	H30 支給額	1件当り 支給額	支給額 前年比
	件数	件数					
要介護1	4,405,627	52	84,724	217.5%	3,974,479	74,990	90.2%
要介護2	2,366,539	27	87,650	102.9%	2,404,428	64,985	101.6%
要介護3	1,946,554	20	97,328	224.7%	985,577	70,398	50.6%
要介護4	1,055,694	10	105,569	127.5%	944,077	78,673	89.4%
要介護5	324,000	3	108,000	96.9%	402,948	134,316	124.4%
計	10,098,414	112	90,164	158.9%	8,711,509	73,206	86.3%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目09 居宅介護サービス計画給付費	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目09 居宅介護サービス計画給付費
事業名	01 居宅介護サービス計画給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 介護予防サービス給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額				財源内訳			
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料		その他	市債 一般財源
204,173,957		44,019,905	25,521,745	63,587,534			71,044,773

事業の目的
要介護者の方が在宅生活の際に必要な居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。

主な成果
要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際に要する費用を給付しました。
(利用者負担は無し)

事業の実績												
○居宅介護サービス計画給付費実績												
区分	H29 支給額 件数	H30 支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	1件当り 支給額	支給額 前年比	H30		1件当り 支給額	支給額 前年比	1件当り 支給額 前年比	
							件数	金額				
要介護1	71,682,845	76,849,259	13,391	114.3%	13,812	107.2%	5,353	5,564	13,506	114.3%	13,812	107.2%
要介護2	47,217,952	50,772,817	3,496	95.5%	3,705	107.5%	3,496	3,705	13,506	95.5%	13,704	107.5%
要介護3	37,364,350	38,112,280	2,225	105.6%	2,210	102.0%	2,225	2,210	16,793	105.6%	17,245	102.0%
要介護4	24,404,945	25,260,267	1,428	110.9%	1,446	103.5%	1,428	1,446	17,090	110.9%	17,469	103.5%
要介護5	11,379,533	13,179,334	679	99.3%	756	115.8%	11,379,533	13,179,334	16,759	99.3%	17,433	115.8%
計	192,049,625	204,173,957	13,181	106.1%	13,681	106.3%	13,181	13,681	14,570	106.1%	14,924	106.3%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目01 介護予防サービス給付費	予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目01 介護予防サービス給付費
事業名	01 介護予防サービス給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 介護予防サービス給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額				財源内訳			
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料		その他	市債 一般財源
28,141,777		6,067,367	3,517,722	8,764,420			9,792,268

事業の目的
在宅の要支援者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。

主な成果
要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。

事業の実績											
○介護予防サービス給付費実績											
サービス名	H29 支給額 件数	H30 支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H30	1件当り 支給額	支給額 前年比	H30		1件当り 支給額	支給額 前年比
								件数	金額		
訪問介護	5,857,785	411	14,253	52.8%	23,606	23,606	52.8%	1	0	23,606	0.4%
訪問 入浴介護	32,436	2	16,218	皆増	0	0	皆増	0	0	0	皆減
訪問看護	3,711,949	197	18,842	140.9%	4,918,781	18,991	132.5%	259	259	18,991	132.5%
訪問 リハビリ	885,168	43	20,585	96.8%	1,868,556	24,914	211.1%	75	75	24,914	211.1%
居宅療養 管理指導	110,688	21	5,271	60.9%	210,379	5,536	190.1%	38	38	5,536	190.1%
通所介護	37,678,222	1,434	26,275	60.3%	73,644	18,411	0.2%	4	4	18,411	0.2%
通所 リハビリ	8,085,131	246	32,866	110.4%	9,092,664	30,718	112.5%	296	296	30,718	112.5%
短期入所 生活介護	736,318	35	21,038	77.9%	154,533	11,887	21.0%	13	13	11,887	21.0%
短期入所 療養介護	56,352	1	56,352	31.3%	21,409	10,705	38.0%	2	2	10,705	38.0%
福祉用具 貸与	9,779,317	2,096	4,666	125.1%	11,053,791	4,950	113.0%	2,233	2,233	4,950	113.0%
特定施設	383,737	6	63,956	20.8%	724,414	72,441	188.8%	10	10	72,441	188.8%
計	67,317,103	4,492	14,986	70.5%	28,141,777	9,601	41.8%	2,931	2,931	9,601	41.8%

※H29年度の1年間で、訪問介護と通所介護は地域支援事業費へ移行しました。

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 03 地域密着型介護予防サービス給付費
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,288,102	277,714	161,013	401,164
事業の目的	使用料 手数料		
			その他
			市債
			一般財源
			448,211

高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるように支援します。

主な成果
高齢者が要支援状態になっても、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるように支援しました。

事業の実績

○地域密着型介護予防サービス給付費実績

サービス名	H29		H30		1件当り		1件当り	
	支給額 件数	支給額 前年比	支給額 件数	支給額 前年比	支給額 件数	支給額 前年比	支給額 前年比	
介護予防認知症対応型通所介護	423,128 12	105%	1,288,102 20	64,405	304.4%			
介護予防小規模多機能型居宅介護	0 0	皆減	0 0	0	0			
計	423,128 12	78.5%	1,288,102 20	64,405	304.4%			

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 05 介護予防福祉用具購入費
事業名	01 介護予防福祉用具購入給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,092,358	235,513	136,545	340,202
事業の目的	使用料 手数料		
			その他
			市債
			一般財源
			380,098

要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。

主な成果
要支援者に対して福祉用具購入費用を給付しました。

事業の実績

○福祉用具購入給付費実績

サービス名	H29		H30		1件当り		1件当り	
	支給額 件数	支給額 前年比	支給額 件数	支給額 前年比	支給額 件数	支給額 前年比	支給額 前年比	
要支援1	659,378 28	93.3%	646,293 33	19,585	98.0%			
要支援2	384,123 17	56.9%	446,065 22	20,276	116.1%			
計	1,043,501 45	75.5%	1,092,358 55	19,861	104.7%			

介護保険事業特別会計						(単位：円)					
会計	介護保険事業特別会計										
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 06 介護予防住宅改修費			款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 06 介護予防住宅改修費			
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	01 介護予防サービス計画給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	
決算額						財 源 内 訳					
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債		一般財源			
4,547,433		980,427	563,429		1,416,244					1,582,333	
事業の目的						要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。					
主な成果						要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。					
事業の実績											

○介護予防住宅改修給付実績

サービス名	H29		H30		1件当り 支給額	1件当り 支給額 前年比
	支給額	件数	支給額	件数		
要支援1	2,621,273	31	2,897,305	40	72,433	110.5%
要支援2	960,415	17	1,650,128	22	75,006	171.8%
計	3,581,688	48	4,547,433	62	73,346	127.0%

介護保険事業特別会計						(単位：円)					
会計	介護保険事業特別会計										
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 07 介護予防サービス計画給付費			款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 07 介護予防サービス計画給付費			
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	01 介護予防サービス計画給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課	
決算額						財 源 内 訳					
国庫支出金		県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債		一般財源			
11,843,191		2,553,392	1,480,399		3,668,420					4,120,980	
事業の目的						要支援認定者に対し、在宅生活の際に必要な計画作成費用について支援します。					
主な成果						要支援者に対して、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。					
事業の実績											

○介護予防サービス計画給付実績

区分	H29		H30		1件当り 支給額	1件当り 支給額 前年比
	支給額	件数	支給額	件数		
要支援1	7,788,579	1,737	5,930,476	1,315	4,484	81.8%
要支援2	7,252,583	1,631	5,912,715	1,323	4,447	86.2%
計	15,041,162	3,368	11,843,191	2,638	4,466	83.9%

※H29年度1年間で、総合事業の利用のみの方のケアプランは地域支援事業費へ移行しました。

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	03	01
	款02 保険給付費	項03 その他諸費		目	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉課
	01	介護給付費請求費審査支払手数料		所管部課			
財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	4,069,245	877,329	508,656	1,267,317			1,415,943
事業の目的				介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。			
主な成果				国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。			
事業の実績				事務費			

区分	H29 件数	手数料 件数	1件当り 手数料	支給額 前年比	H30 件数	手数料 件数	1件当り 手数料	支給額 前年比
審査支払手数料	4,056,247	60,541	67	101.8%	4,069,245	60,735	67	100.3%
※H29年度から、事業対象者の審査支払手数料は地域支援事業へ移行しました。								

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	04	高額介護サービス等費	01
	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費		目	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉課
	01	高額介護サービス給付事業費		所管部課			
財 源 内 訳							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	70,712,256	15,245,562	8,839,032	22,022,485			24,605,177
事業の目的				要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。			
主な成果				要介護者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付しました。			
事業の実績				O 高額介護サービス給付実績			

区分	H29 件数	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	H30 件数	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比
利用者負担 第五段階	948,438	70	13,549	29.2%	5,756,098	243	23,688	606.9%
利用者負担 第四段階	13,594,294	1,219	11,152	95.5%	10,518,814	723	14,549	77.4%
利用者負担 第三段階	7,109,854	1,104	6,440	114.6%	8,105,675	1,112	7,289	114.0%
利用者負担 第二段階	38,995,265	2,974	13,112	99.5%	42,856,117	3,108	13,789	109.9%
利用者負担 第一段階	2,580,697	210	12,289	93.4%	2,671,403	221	12,088	103.5%
計	63,228,548	5,577	11,337	96.3%	69,908,107	5,407	12,929	110.6%

O 高額介護サービス給付実績 (年間上限) * 制度改正により平成30年度より新設

区分	H30 件数	1件当り 支給額
利用者負担 第四段階	804,149	24,368

介護保険事業特別会計					(単位：円)				
会計	予算	科目	項目	目	05	高額医療合算介護サービス等費	01	高額医療合算介護サービス費	
		02	保険給付費						
事業名	01	高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課				
決算額					財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
	8,323,003	1,794,440	1,040,375			2,592,100		2,896,088	

事業の目的
要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。

主な成果
8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の一部負担金の合計が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。

事業の実績									
○高額医療合算介護サービス給付実績									
区分	H29 支給額 件数	H30 支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	1件当り 支給額	H30 支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	支給額 前年比
期役並み所得者	473,222	9	52,580	270.0%	420,823	13	32,371	88.9%	
一般	1,064,355	36	29,565	112.1%	1,104,782	38	29,073	103.8%	
低所得者Ⅱ	2,234,205	76	29,397	130.8%	2,463,349	91	27,070	110.3%	
低所得者Ⅰ	4,477,239	156	28,700	102.7%	4,334,049	158	27,431	96.8%	
計	8,249,021	277	29,780	114.7%	8,323,003	300	27,743	100.9%	

介護保険事業特別会計					(単位：円)				
会計	予算	科目	項目	目	02	高額介護予防サービス等費	02	高額介護予防サービス費	
		01	高額介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課			
決算額					財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
	121,458	26,187	15,182			37,827		42,262	

事業の目的
要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。

主な成果
要支援者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護予防サービス費を給付しました。

事業の実績									
○高額介護予防サービス給付実績									
区分	H29 支給額 件数	H30 支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	1件当り 支給額	H30 支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 前年比	支給額 前年比
利用者負担 第五段階	7	5	2,787	199.71.4%					
利用者負担 第四段階	31,066	26	4,050	338.9%					
利用者負担 第三段階	2,771	7	55	13.8%					
利用者負担 第二段階	20	0	0	皆減					
利用者負担 第一段階	0	0	0	—					
計	33,864	23	3,148	353.2%					

○高額介護予防サービス給付実績 (年間上限)
*制度改正により平成30年度より新設

区分	H30 支給額 件数	1件当り 支給額
利用者負担 第四段階	1,843	1,843

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款 02 保険給付費	項 05 高額医療合算介護サービス等費	目 02 高額医療合算介護予防サービス費	予算	款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	目 01 特定入所者介護サービス費
事業名	01 高額医療合算介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
816	176	102			254		284

事業の目的
要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。

主な成果
要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給しました。

事業の実績							
区分	H29		H30		支給額 前年比	1件当り 支給額	支給額 前年比
	支給額 件数	1件当り 支給額	支給額 件数	1件当り 支給額			
現役並み所得者	0	0	0	0	—	0	—
一般	2,371	2,371	591	591	皆増	225	24.9%
低所得者Ⅱ	4,888	2,444	225	225	207.4%	0	4.6%
低所得者Ⅰ	721	721	0	0	9.6%	0	皆減
計	7,980	1,995	816	408	80.6%	408	10.2%

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
予算	款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	目 01 特定入所者介護サービス費	予算	款 02 保険給付費	項 06 特定入所者介護サービス等費	目 01 特定入所者介護サービス費
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
95,743,740	16,941,855	15,668,463			29,818,242		33,315,180

事業の目的
負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担します。

主な成果
要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付しました。

事業の実績							
区分	H29		H30		1件当り 給付額	1件当り 給付額	給付額 前年比
	給付額 件数	1件当り 給付額	給付額 件数	1件当り 給付額			
食費	59,913,980	20,214	57,499,700	19,591	93.2%	19,591	96.0%
居住費(滞在費)	39,455,720	17,669	38,244,040	17,250	90.1%	17,250	96.9%
計	99,369,700	19,121	95,743,740	18,584	91.9%	18,584	96.4%

○特定入所者介護サービス給付実績

(単位:円)

会計	介護保険事業特別会計		
予算	款 03 地域支援事業費	項 01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 01 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	03 訪問型サービス事業費	健康福祉部 地域包括支援センター	
決算額		財 源 内 訳	
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
8,336,666	2,084,167	2,250,900	1,042,083
	その他	市債	一般財源
			2,959,516

事業の目的
平成29年より平成27年施行の介護保険法に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の従前相応及び基準緩和型訪問サービス並びに短期集中予防サービスの訪問型サービスを実施し、要支援者及び事業対象者に対してサービスを提供することで可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるように支援します。

主な成果
従前相応及び基準緩和型訪問サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。理学療法士や管理栄養士、歯科衛生士が要支援者、事業対象者を訪問し、運動、栄養、口腔機能の向上等を目指して、短期的にかつ集中的に行い、介護予防を努めました。

事業の実績

・訪問型サービス利用状況

区分	H30	給付額 件数	1件当り 給付額
訪問型サービス (みなし)	426,675	28	15,238
訪問型サービス (従前相応)	5,854,634	406	14,420
訪問型サービスA (緩和基準)	1,360,468	136	10,003
計	7,641,777	570	13,407

※H29年度1年間で予防訪問介護から移行しました。

・訪問型サービス利用者状況

延利用者数	運動	栄養	口腔	合計
114	27	12	153人	

・臨時職員賃金 214,000
 ・生活援助訪問サービス従事者養成研修委託料 252,145
 ・訪問型サービス事業費 7,641,777

(単位:円)

会計	介護保険事業特別会計		
予算	款 03 地域支援事業費	項 01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 01 介護予防・生活支援サービス事業費
事業名	04 通所型サービス事業費	健康福祉部 地域包括支援センター	
決算額		財 源 内 訳	
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
47,640,488	11,891,295	5,945,649	15,444,367
	その他	市債	一般財源
			14,559,177

事業の目的
平成29年より平成27年施行の介護保険法に位置づけられた介護予防・日常生活支援総合事業の従前相応及び基準緩和型通所サービス並びに短期集中予防サービスの通所型サービスを実施し、要支援者及び事業対象者に対してサービスを提供することで可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるように支援します。

主な成果
従前相応及び基準緩和型通所サービスについては、事業所指定によりサービスを提供しました。生活機能低下がみられる要支援者及び事業対象者に対して、事業委託先の運動プログラム等に取り組むことで、筋力向上等を旨として、短期的にかつ集中的に図り、介護予防に努め社会参加の促進を図りました。

事業の実績

・通所型サービス利用状況

区分	H30	給付額 件数	1件当り 給付額
通所型サービス (みなし)	3,679,222	142	25,910
通所型サービス (従前相応)	33,385,052	1,355	24,638
通所型サービスA (緩和基準)	7,714,313	507	15,216
計	44,778,587	2,004	22,345

※H29年度1年間で予防通所介護から移行しました。

・通所型サービス利用状況
実施回数…3クール実施
事業委託先…甲原医院

※1クールあたり週2回(火・木曜日)×20回(1回90分)

利用者数	事業対象者	要支援1	要支援2	合計
7	7	4	18人	

・通所型サービスC(筋力いきいき教室) 事業委託料 2,848,349
 ・通所型サービス事業費 44,778,587

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・日常生活支援サービス事業費
事業名	05 第1号生活支援事業費 健康福祉部 高齢福祉課		
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
354,426	88,607	44,303	95,695
			市債
			その他
			125,821
事業の目的			

配食サービスを行うことにより、高齢者の生活の質の確保とともに、安否確認を行います。

主な成果

要介護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、配食サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。

事業の実績

〇配食サービス事業（総合事業分）

事業委託先 ㈱あいむ
宅配クックワウンツ・スリー近江八幡・野洲店
利用者数 2人 30年度未登録人数

区分	H29	1人当り 支給額	H30	1人当り 支給額
	人数	人数	人数	人数
配食サービス委託料	308,800	77,200	353,200	176,600
	4	2	2	2

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・日常生活支援サービス事業費
事業名	06 介護予防ケアマネジメント事業費 健康福祉部 地域包括支援センター		
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
3,195,654	798,914	399,457	862,827
			市債
			その他
			1,134,456
事業の目的			

平成29年4月から、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）が開始されました。総合事業のサービス利用者について、自立支援のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目的に介護予防ケアマネジメント業務を行います。

主な成果

要支援者、事業対象者に対して、自立支援に向けたケアプランを作成することにより、地域との繋がりも持ちながら、自立支援及び介護予防につなげることができました。

事業の実績

〇総合サービス利用状況

年間事業対象者（月毎の累計）	H30年度末時点 延べ1,228人
給付管理者数	100人
内 委託給付管理者数	59人

※ H29年度1年間で、総合事業の利用のみの方は介護予防サービス計画給付事業費から移行しました。

・ 介護予防ケアプラン策定委託料

3,160,743

介護保険事業特別会計 (単位:円)					
会計	介護保険事業特別会計				
予算	款 03 地域支援事業費	項 01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 01 介護予防・日常生活支援総合事業費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	高額の介護サービス給付事業費				
決算額	財源内訳				11,577
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	
	8,153	4,077		8,806	
事業の目的	事業対象者に対して、介護予防・生活支援サービス費の自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。				

主な成果
 事業対象者が1か月に支払った一部負担金（世帯内の介護サービス自己負担額と合算して算定）が一定額を超えた場合に高額介護サービス費相当額を給付しました。

事業の実績

〇高額介護予防サービス費相当額給付実績									
区分	H29	H30	1件当り支給額	1件当り支給額	支給額前年比	支給額前年比	1件当り支給額	1件当り支給額	前年比
利用者負担第五段階	0	0	0	9,576	0	2,394	0	2,394	皆増
利用者負担第四段階	0	0	0	18,629	0	2,070	0	2,070	皆増
利用者負担第三段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担第二段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用者負担第一段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	28,205	0	2,170	0	2,170	皆増

〇高額介護予防サービス費相当額給付実績（年間上限）
 *制度改正により平成30年度より新設

区分	H30	1件当り支給額
利用者負担第四段階	4,408	4,408
	1	

介護保険事業特別会計 (単位:円)					
会計	介護保険事業特別会計				
予算	款 03 地域支援事業費	項 01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 02 一般介護予防事業費	健康福祉部	地域包括支援センター
事業名	一般介護予防事業費				
決算額	財源内訳				3,054,075
	国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	
	2,150,758	1,075,379		5,471,818	
事業の目的	一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進するとともに、介護予防に関する正しい知識を習得し自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう団体等の育成や活動支援を行います。介護予防を目的とした高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの推進のため、野洲市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。				

主な成果
 高齢者の生きがいと社会参加を促進することができました。また介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成をし、介護予防活動を推進することができました。

事業の実績

〇いきいき百歳体操（※H23年度より開始）			
団体数	H28	H29	H30
	30	36	49
登録者数	666	776	1068
〇高齢者体力測定会（※H26年度より開始 京都橋大学と共催）			
	H28	H29	H30
男性	42	57	52
女性	204	215	201
計	246	272	253

〇介護予防普及啓発事業
 地域の高齢者が正しい介護予防の知識をもち、主体的に取り組み姿勢を持ってより啓発しました。（啓発先：老人クラブ、いれあひサロン、一般高齢者を対象とした研修会など）
 受講者数：延1,238人（57回実施）

〇介護予防サポーターフォローアップ研修会
 H29年度実施した介護予防サポーター（いきいき百歳体操等の運営面をサポートする者を育成）受講者と代表者等を支援しました。
 受講者数：延 134人（3回実施）

〇筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業
 平成30年度も各団体の活動に関してフォローを行いました。
 登録者数…81人（4団体）

〇小地域いれあひサロン

- | | | | |
|------|-----|-----|-----|
| サロン数 | H28 | H29 | H30 |
| | 71 | 72 | 80 |
- 臨時職員賞金 991,850
 - 各種事業講師等謝金 273,590
 - 小地域いれあひサロン支援事業委託料 325,146
 - 小地域いれあひサロン活動補助金 1,955,183
 - 介護予防活動推進事業補助金 6,438,124

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																					
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																															
款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費																																							
事業名	03 総合相談・権利擁護事業費	所管部課	健康福祉部	地域包括支援センター																																					
事業の目的	総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるよう総合相談窓口を設置し、適切なサービスとの総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。																																								
主な成果	支援の必要な高齢者に対し、様々な形で総合的な支援を可能とするため、地域関係者とのネットワークの構築、要援高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談支援、権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、関係機関で対応困難ケース等について検討し、より適切な対応や支援をすることができました。																																								
事業の実績	<p>○総合相談窓口の相談実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>前年比</th> <th>H29</th> <th>前年比</th> <th>H30</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談延べ人数</td> <td>3,784</td> <td>146%</td> <td>4,558</td> <td>120%</td> <td>4,760</td> <td>104%</td> </tr> <tr> <td>相談実人数</td> <td>1,734</td> <td>135%</td> <td>1,058</td> <td>61%</td> <td>1,018</td> <td>96%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○要援高齢者等の電話・訪問等での実態把握 実施者数 延べ 101 件</p> <p>○高齢者虐待防止連絡協議会の開催 開催回数 1 回</p> <p>○高齢者虐待事例勉強会の開催 開催回数 3回 出席者数 延べ 78 人</p> <p>○権利擁護・成年後見相談 相談件数 延べ551 件</p> <p>○高齢者虐待相談 相談件数 案件数 47 件</p> <p>虐待の内容 (延べ件数)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>身体的虐待</td><td>16</td></tr> <tr><td>心理的虐待</td><td>5</td></tr> <tr><td>経済的虐待</td><td>3</td></tr> <tr><td>介護放棄</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>26</td></tr> </tbody> </table> <p>○高齢者虐待防止啓発用ポケットティッシュ 高齢者虐待対応支援ネット委託料 公用車ガソリン代 公用車リース代 通信運搬費(郵便・電話代) 複写機使用料</p>											H28	前年比	H29	前年比	H30	前年比	相談延べ人数	3,784	146%	4,558	120%	4,760	104%	相談実人数	1,734	135%	1,058	61%	1,018	96%	身体的虐待	16	心理的虐待	5	経済的虐待	3	介護放棄	2	計	26
	H28	前年比	H29	前年比	H30	前年比																																			
相談延べ人数	3,784	146%	4,558	120%	4,760	104%																																			
相談実人数	1,734	135%	1,058	61%	1,018	96%																																			
身体的虐待	16																																								
心理的虐待	5																																								
経済的虐待	3																																								
介護放棄	2																																								
計	26																																								

介護保険事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費								
事業名	04 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	所管部課	健康福祉部	地域包括支援センター						
事業の目的	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図るにより、高齢者が安心して生活できるような体制を整えます。									
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図るにより、適切なサービス利用を促すことができました。									
事業の実績	<p>○居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 原則月1回 (年10回開催)</p> <p>○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 対応困難ケース会議 延べ56人</p> <p>・ 居宅介護支援事業所連絡会議講師謝礼 ・ 職員研修受講料</p>									

(単位：円)

会計		介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費	地域包括支援センター	事業費
事業名	05 在宅医療・介護連携推進事業費		所管部課	健康福祉部	地域包括支援センター
財 源 内 訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他 市債
2,972,545	740,565	370,282			1,049,000
一般財源 812,698					
事業の目的					
医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。					
主な成果					
地域医療あり方検討会在宅ケア部会では、在宅医療・介護連携の現状把握と課題の抽出、対応策の検討、在宅医療・介護を担う多職種交流会などにより、連携を図ることができました。					
24時間訪問看護・介護検討会では、番取りをテーマにさまざまなケースで事例検討を行い、より良い番取りの在り方について意見交換を行いました。					
事業の実績					
○地域医療あり方検討会在宅ケア部会		出席回数	延べ80人		
○24時間訪問看護・介護検討会		出席回数	延べ33人		
○在宅療養支援システム（淡海あさがおネット）の利用					
		在宅医療・介護連携推進業務者賃金		1,794,000	
		在宅療養支援システム（淡海あさがおネット）利用料		73,668	
		在宅療養・在宅介護推進のための啓発・指導事業委託料		1,026,000	
		事業委託先 野洲病院			

(単位：円)

会計		介護保険事業特別会計			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費	地域包括支援センター	事業費
事業名	06 生活支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部	地域包括支援センター
財 源 内 訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他 市債
7,490,606	2,893,883	1,441,942			3,164,781
一般財源					
事業の目的					
高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会を目指し、地域が主体となった地域における日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。					
主な成果					
第2回協議体の生活支援コーディネーターを野洲市社会福祉協議体に委託し、ニーズや地域資源の把握を進めました。					
地域資源のしおりを更新し、市ホームページへ記載しました。					
自治連合会研修会や住民対象講演会で本事業の周知を行いました。					
地域の関係者と地域づくりについて意識を共有するべく研究会を開催しました。					
事業の実績					
○研究会		開催回数	3回		
○事業の周知啓発		実施回数	1回	(5/26自治連合会研修会)	
○定例会		開催回数	12回		
		研究会・講演会の講師謝金		15,000	
		野洲市社会福祉協議会への事業委託料		7,464,806	

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款03 地域支援事業費 項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費	地域包括支援センター
事業名	07 認知症施策推進事業費	所管部課	健康福祉部
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
	287,495	110,686	55,343
事業の目的	一般財源 121,466		

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることが出来るよう、認知症の容態に合った適時・適切な医療や介護などが提供できるように、関係機関の連携を図り、対象者の相談支援を図ります。

主な成果

家族の訴えなどにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を、専門医療機関やかかりつけ医と連携しながら行う「認知症初期集中支援推進事業」を利用し、専門医へつなげることができました。
また、特別なプログラムは無く、自由に入退室して参加できる場となる認知症カフェには介護医療サービスにつながらない当事者や家族がリラックスして過ごせる場として提供できました。

事業の実績

- 認知症初期集中支援推進事業
利用実人数 6人（チーム員会議 1回、在宅訪問指導 1回）
- 認知症カフェの開催（原則毎月1回）

	平成29年度	平成30年度	参加者 前年比
参加者数(延べ)	97	114	117.5%
回数	11	11	

※平成28年度から開始

- もの忘れ相談事業
相談件数 521件
- 認知症啓発（6/3日開催 やすまる広場内にて）
簡易認知機能チェック（物忘れ相談プログラム）の実施 58名

○認知症啓発講演会（12/1土曜開催 函館ホールにて）
講師：藤本 直規 医師（藤本クリニック院長）
参加者：112名

- ・ 臨時職員賃金 43,500
- ・ 認知症啓発講演会講師謝金 20,000
- ・ 認知症啓発用DVD購入費 35,640
- ・ 認知症カフェ 7,311
- ・ もの忘れ相談プログラム機器レンタル料 52,920
- ・ 認知症地域支援推進員研修負担金 38,000

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款03 地域支援事業費 項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費	地域包括支援センター
事業名	08 地域ケア会議推進事業費	所管部課	健康福祉部
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
	706,275	271,916	135,958
事業の目的	一般財源 298,401		

高齢者の適切な支援を行うために、多職種協働により必要な検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。

主な成果

高齢者の適切な支援を行うために、多職種による地域ケア会議を開催しました。個別ケースの課題分析を積み重ね、把握された地域の課題を集約・検討する目的で、日常生活圏域包括ケア会議及び地域包括支援センター連絡会議を開催しました。必要な支援体制の構築について検討することができました。

事業の実績

- 各会議の開催回数
- 個別地域ケア会議 I（困難事例）の開催
開催回数 22回
- 個別地域ケア会議 II（プランチェック型）の開催
開催回数 36回
- 地域包括連絡会議の開催
開催回数 1回
- 包括ケア会議の開催
開催回数 2回
- ・ 野洲北中国域 開催回数 1回
- ・ 野洲中国域 開催回数 1回
- ・ 中主中国域 開催回数 1回

508,130

- ・ 地域ケア会議助言者謝金

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	款	項	目
介護保険事業特別会計	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費
事業名	01 介護給付等費用適正化事業費 健康福祉部 高齢福祉課		
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,291,612	497,271	248,635	
事業の目的			
介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年1回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。			
主な成果			
新規及び区分変更時の居宅サービス（福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。）並びに更新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願ひ、当該プランの適正等について臨時職員を雇用し、チェックを行いました。また、被保険者に利用の実績額（費用額）を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付費の通知を年1回実施しました。			
事業の実績			
○介護給付等費用適正化事業			
区 分	平成29年度	前年度比	平成30年度
現金（ケアプラン点検費）	1,086,350	137.3%	1,170,000
需用費（給付通知発送用封筒）	12,420	増	12,528
役務費（給付通知発送分）	107,543	103.3%	109,084
計	1,206,313	134.7%	1,291,612
			107.7%
			100.9%
			101.4%
			107.1%

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	款	項	目
介護保険事業特別会計	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費
事業名	02 家族介護支援事業費 健康福祉部 高齢福祉課		
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
17,897,969	6,890,718	3,445,359	
事業の目的			
高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。			
主な成果			
高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。			
事業の実績			
○はいい高齢者等事前登録事業 (年度未登録者数)			
利用者数	H29	前年比	H30
	19人	190.0%	27人
			142.1%
○はいい高齢者等家族サービス事業 (年度未利用者数)			
利用者数	H29	前年比	H30
	2人	25.0%	4人
			200.0%
○高齢者おむつ助成事業 (年間助成者数)			
利用者数	H29	前年比	H30
	452人	113.0%	492人
			108.8%
○家族介護支援事業（元氣回復事業）実施			
研修会・交流会参加者数	H29	前年比	H30
	21人	58.3%	25人
			119.0%
※年2回開催			
○介護ニュース「りふれっしゅ」発行			
郵送部数	4月3日発送 1,857通		
※その他、介護保険新規申請時に随時配布			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 徘徊高齢者見守りシール代 121,500 ・ 高齢者おむつ助成券印刷代 145,800 ・ 「りふれっしゅ」郵便代 110,128 ・ はいい高齢者検索システム機器設置費助成 50,251 ・ 高齢者等おむつ費用助成 17,398,000 			

介護保険事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 02 任意事業費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		03 任意支援事業費		2,691,924	1,345,962			5,192		2,954,124
事業の目的										
任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるような支援を行います。また、配食サービスについては、食事の準備が困難で栄養改善を図るひとり暮らし高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けるとともに、要配慮高齢者の安否確認を行います。										
主な成果										
食事の準備が困難で栄養改善を要するひとり暮らし高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。										
事業の実績										
○配食サービス事業（総合事業対象者以外） 事業委託先 ㈱あいび 宅配ックワウンズ・スリー近江八幡・野洲店 利用者数 6人（30年度未登録人数）										
○介護相談員派遣事業 介護相談員 7人 訪問施設 33事業所										
○緊急通報システム運営事業委託料 事業委託先 大阪ガスセキュリティアサービス㈱ 利用者数 58人（30年度未登録人数）										
○成年後見制度利用支援事業 成年後見制度市長申立人数 1人 成年後見人等の報酬助成利用人数 13人										
○認知症キヤラバン・メイ、サポーター養成事業 ① 認知症キヤラバン・メイ 登録者数 80人 連絡会議 毎月第3水曜日開催 ② 認知症サポーター養成講座 登録者数 542人 開催回数 15回										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護相談員活動報酬 747,250 ・ 介護相談員研修等参加旅費 66,620 ・ 配食サービス委託料 684,000 ・ 緊急通報システム運営事業委託料 682,744 ・ 介護相談員研修負担金 178,460 ・ 成年後見制度利用支援事業委託料 1,665,116 ・ 成年後見人等報酬助成 2,829,040 ・ 認知症サポーター養成講座用教材等 106,210 										

介護保険事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款 03 地域支援事業費	項 03 その他諸費	目 01 審査支払手数料	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		01 介護予防・日常生活支援総合事業請求書審査支払手数料		64,307	32,153					70,571
事業の目的										
総合事業の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付業務を円滑に行います。										
主な成果										
国民健康保険会に対して、総合事業費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出しました。										
事業の実績										
役務費										
手数料										
区分	H29	手数料 件数	1件当り 手数料	H30	手数料 件数	1件当り 手数料	給付額 前年比	1件当り 手数料	給付額 前年比	
審査支払手数料		86,363 1,289	67		167,031 2,493	67	皆増	67	193.4%	

介護保険事業特別会計				(単位：円)																							
会計	款	項	目	財源	内訳																						
予算	04	基金積立金	01	基金積立金	市債	一般財源																					
事業名	01	介護給付費準備基金積立金		健康福祉部	高齢福祉課																						
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金	負担金																				
						使用料	手数料																				
						その他	市債																				
							158,958,000																				
事業の目的	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。																										
主な成果	介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てました。																										
事業の実績	積立金 ・ 介護保険給付費準備基金 158,958,000 ・ 基金利子分 283																										
○介護給付費準備基金積立金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29</th> <th>前年比</th> <th>H30</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険給付費準備基金</td> <td>40,882,000</td> <td>30.4%</td> <td>158,958,000</td> <td>388.8%</td> </tr> <tr> <td>基金利子分</td> <td>1,806</td> <td>30.4%</td> <td>283</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,883,806</td> <td>68897.5%</td> <td>158,958,283</td> <td>389%</td> </tr> </tbody> </table>								項目	H29	前年比	H30	前年比	介護保険給付費準備基金	40,882,000	30.4%	158,958,000	388.8%	基金利子分	1,806	30.4%	283	15.7%	計	40,883,806	68897.5%	158,958,283	389%
項目	H29	前年比	H30	前年比																							
介護保険給付費準備基金	40,882,000	30.4%	158,958,000	388.8%																							
基金利子分	1,806	30.4%	283	15.7%																							
計	40,883,806	68897.5%	158,958,283	389%																							

介護保険事業特別会計				(単位：円)													
会計	款	項	目	財源	内訳												
予算	05	諸支出金	01	徴収金及び還付加算金	市債	一般財源											
事業名	01	第1号被保険者還付金		健康福祉部	高齢福祉課												
決算額				国庫支出金	県支出金	分担金	負担金										
						使用料	手数料										
						その他	市債										
							124,740										
事業の目的	修正申告等により変更が生じた過年度分の介護保険料を還付します。																
主な成果	修正申告等により変更が生じた過年度分の介護保険料を還付しました。																
事業の実績	償還金利子及び割引料 還付加算金 1号被保険者保険料還付金 124,740																
○1号被保険者還付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29</th> <th>前年比</th> <th>H30</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号被保険者還付金</td> <td>57,759</td> <td>15.0%</td> <td>124,740</td> <td>216.0%</td> </tr> </tbody> </table>								項目	H29	前年比	H30	前年比	1号被保険者還付金	57,759	15.0%	124,740	216.0%
項目	H29	前年比	H30	前年比													
1号被保険者還付金	57,759	15.0%	124,740	216.0%													

介護保険事業特別会計 (単位：円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款05 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目02 償還金	
事業名	01 国庫支出金等返還金 健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
107,352,126				107,352,126

事業の目的
 過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。

主な成果
 過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。

事業の実績					
過年度の介護給付費を精算し、返納しました。					
○過年度介護給付費負担金返還金					
項 目	H29 (H28分精算)	前年比	H30 (H29分精算)	前年比	
国庫 負担金	7,933,132	38.6%	59,248,015	746.8%	皆増
地域支援事業費	0	—	519,490		皆増
県負担金	7,281,775	47.9%	44,077,759	605.3%	皆増
支払基金	0	—	194,276		皆増
交付金	554,823	57.9%	3,244,448	584.8%	皆増
	0	—	68,138		皆増
計	15,769,730	42.9%	107,352,126	680.7%	

介護保険事業特別会計 (単位：円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款05 諸支出金	項02 繰出金	目01 一般会計繰出金	
事業名	01 一般会計繰出金 健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
26,542,413				26,542,413

事業の目的
 一般会計に精算金を繰り出すためのものです。

主な成果
 過年度の保険給付費、地域支援事業費、職員給与費及び事務費の精算により、市一般会計の負担分を返還しました。

事業の実績			
○一般会計繰出金(精算分)			
H29	前年比	H30	前年比
24,697,119	67.1%	26,542,413	107.5%

地域医療振興資金貸付事業特別会計				(単位：円)			
会計	地域医療振興資金貸付事業費	目	01 地域医療振興資金貸付事業費	健康福祉部	健康推進課		
予算	款	01 地域医療振興資金貸付事業費	項	01 地域医療振興資金貸付事業費	健康福祉部	健康推進課	
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課				
決算額		財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
74,960,700						74,960,700	0
事業の目的 野洲病院への貸付資金元利収入及び延滞金を一般会計へ繰り出します。							
主な成果 野洲病院への貸付資金元利収入及び延滞金を一般会計へ繰り出しました。							
事業の実績 地域医療振興資金の貸付元利収入及び延滞金を一般会計へ繰り出しました。 ・一般会計繰出金 74,960,700							

墓地公園事業特別会計				(単位：円)			
会計	墓地公園整備事業費	目	01 墓地公園整備事業費	環境経済部	環境課		
予算	款	01 墓地公園整備事業費	項	01 墓地公園整備事業費	環境経済部	環境課	
事業名	01 墓地公園管理事業費		所管部課				
決算額		財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
19,708,045					10,568,334	8,947,489	192,222
事業の目的 さくら墓園の適正な運営、維持管理を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。							
主な成果 野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。 園内に合葬式墓地を整備するため、合葬式施設整備検討委員会において基本デザインを決定しました。							
事業の実績 園内に合葬式施設を整備するため、検討委員会の立ち上げ会議を行いました。 園内の舗装修繕工事を行いました。また墓所内に地下陥没が見られたため、緊急工事を 行いました。 ・合葬式施設整備検討委員会委員報酬 81,000 ・合葬式施設基本設計委託料 199,800 ・郵便料金 216,752 ・ごみ投入手数料 116,130 ・コンビニ収納等手数料 33,719 ・管理委託料 2,469,295 ・除草委託料 1,433,772 ・公用車リース料 453,600 ・墓所内陥没による移転補償 1,122,500 ・墓所陥没部分緊急工事 656,532 ・側溝入替他工事 6,035,040 ・基金積立金 2,935,000							

(単位：円)

基幹水利施設管理事業特別会計

会計	基幹水利施設管理事業特別会計			
予算	款 01 基幹水利施設管理事業費	項 01 基幹水利施設管理事業費	目 01 基幹水利施設管理事業費	目 01 基幹水利施設管理事業費
事業名	01 基幹水利施設管理事業費	環境経済部 農林水産課		
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
16,508,679	7,672,000	5,996,000		2,840,679

事業の目的
基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水の安定供給を確保し農業の振興に寄与します。

主な成果
基幹水利施設である石部頭首工を適正に管理し、農業用水の安定供給を図りました。

事業の実績
基幹水利施設・石部頭首工のゲート等の修繕を行うとともに、維持管理に要する経費を支出しました。

- ・ 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務 6,801,000
- ・ 石部頭首工左岸土砂吐ゲート更新工事 6,370,920
- ・ 基幹水利施設（石部頭首工）維持管理負担金 2,600,000

(単位：円)

工業団地等整備事業特別会計

会計	工業団地等整備事業特別会計			
予算	款 01 工業団地等整備事業費	項 01 工業団地等整備事業費	目 01 工業団地等整備事業費	目 01 工業団地等整備事業費
事業名	01 工業団地等整備事業費	都市建設部 道路河川課		
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
1,473,722,192			151,700,000	1,322,022,192

事業の目的
三上中小路工業団地造成事業の推進を図り、オリベスト側の代償地を確保することにより、国道8号野洲栗東バイパスの早期整備を実現します。

主な成果
造成整備された三上中小路工業団地を年度内に買取り、一部をオリベスト側の代償地として売却しました。

事業の実績
工業団地整備のため不動産鑑定料及び土地購入費を支出しました。

- ・ 不動産鑑定委託料 1,676,160
- ・ 公有財産購入費 1,472,046,032

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	款 02 公債費	項 01 公債費	目 01 元金	環境経済部	商工観光課		
事業名	01 地域開発事業償還元金		所管部課		源 内 訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,006,600,000				105,086,640	875,000,000	26,513,360	
事業の目的 合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業償還を償還します。							
主な成果 景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。							
事業の実績 ・ 地域開発事業借換償還 875,000,000							

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	款 02 公債費	項 01 公債費	目 02 利子	環境経済部	商工観光課		
事業名	01 地域開発事業償還利子		所管部課		源 内 訳		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,523,100					0		3,523,100
事業の目的 合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業償還を償還します。							
主な成果 景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入及び一般会計からの会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。							
事業の実績 ・ 地域開発事業借換償還利子 3,523,100							

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	元金	
	款 01 公債費	項 01 公債費		目	01	元金	
	01 公共用地先行取得長期償元金	所管部課	政策調整部	財政課			
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			123,000,000				123,000,000
							0
				事業の目的			
				公共用地先行取得等事業債で購入した国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向け 用地取得を行うための市債元金を償還します。			
				主な成果			
				公共用地先行取得等事業債で購入した用地の償還を計画どおり行いました。 また、早期土地取得によりバイパス事業が進み、平成29年度から市内工事着手に至りました。			
				事業の実績			
				・ 国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還元金 123,000,000			
				平成27年度公共用地先行取得等事業債 借入額 483,000千円 償還期間 平成28年度～平成31年度			

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02	利子	
	款 01 公債費	項 01 公債費		目	02	利子	
	01 公共用地先行取得長期償利子	所管部課	政策調整部	財政課			
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
			616,200				616,200
							0
				事業の目的			
				公共用地先行取得等事業債で購入した国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向け用地 取得を行うための市債利子を支払います。			
				主な成果			
				公共用地先行取得等事業債で購入した用地の償還に合わせて、利子の支払いを計画どおり 行いました。 また、早期土地取得によりバイパス事業が進み、平成29年度から市内工事着手に至りました。			
				事業の実績			
				・ 国道8号野洲栗東バイパスの用地取得の償還利子 616,200			
				平成27年度公共用地先行取得等事業債 借入額 483,000千円 償還期間 平成28年度～平成31年度			